

DISCLOSURE 2017

業務のご報告



いとが好き みどりが好き 笑顔でスクラし
JAおいらせ

はじめに

日頃、皆さんには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aおいらせは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「業務の報告2017」を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設立	平成13年4月	◇組合員数	3,596人
◇本店所在地	三沢市	◇役員数	17人
◇出資金	17億円	◇職員数	117人
◇総資産	402億円	◇支店数	1支店
◇単体自己資本比率	14.44%		

平成29年3月31日現在

目 次

ごあいさつ	1	自己資本の構成に関する事項	54
経営方針	1	自己資本の充実度に関する事項	56
重点事項	2	信用リスクに関する事項	57
経営管理体制	2	標準的手法に関する事項	57
事業の概況	2	信用リスクに関するエクスポージャー	58
主な事業の概況	3	信用リスク削減効果	59
農業振興活動	7	信用リスク削減手法に関する事項	60
地域貢献情報	7	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	60
リスク管理の状況	8	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
自己資本の状況	11	証券化エクスポージャーに関する事項	61
主な事業の内容	12	出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	61
信用事業	12		
共済事業	15		
経済事業	15		
金融商品の勧誘方針	15		
貸借対照表	16	○連結情報	
損益計算書	17	グループの概況	62
注記表	18	連結貸借対照表	64
H27年度	18	連結損益計算書	65
H28年度	26	連結キャッシュ・フロー計算書	66
剰余金処分計算書	35	連結注記表	68
部門別損益計算書	36	連結剰余金処分計算書	69
財務諸表の正確性等にかかる確認	37	連結事業年度のリスク管理債権の状況	70
最近5年間の主要な経営指標	38	連結事業年度の事業別経常収益等	70
利益総括表	38	連結自己資本の状況	71
資金運用収支の内訳	39	自己資本の構成に関する事項	72
受取・支払利息の増減額	39	自己資本の充実度に関する事項	74
事業の概況	40	信用リスクに関する事項	75
信用事業	40	信用リスク削減手法に関する事項	79
貯金に関する指標	40	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
貸出金等に関する指標	41	証券化エクspoージャーに関する事項	80
内国為替取扱実績	47	出資その他これに類するエクspoージャーに関する事項	80
有価証券に関する指標	47		
有価証券等の時価情報等	48	○JAの概要	
共済取扱実績等	50	組織機構図	81
その他事業の実績等	51	役員一覧	82
経営諸指標	53	組合員数	82
利益率	53	組合員組織の状況	83
貯貸率・貯証率	53	特定信用代理業者の状況	83
職員一人当たりの指標	53	地区一覧	83
一店舗当たりの指標	53	沿革・あゆみ	83

ごあいさつ

みなさまには、日頃 JAおいらせを御利用いただき誠に有り難うございます。
地域のみなさまのご要望にお応えするため一層努力する所存でございますので今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。
平成28年度の業務を本冊子にまとめましたのでご覧いただき、当JAへのご理解を深めていただければ幸いです。

平成29年7月　　おいらせ農業協同組合代表理事組合長　　沖澤　繁弥

1. 経営理念

J Aおいらせは組合員の皆様と力を合わせ、「食」と「農」と「緑」を守り、地域社会に貢献できる組織であるよう努めます。

[基本理念]

J Aおいらせは、人と自然を大切にし、社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

- ◇ JAおいらせは、人を大切にします。
- ◇ JAおいらせは、自然を大切にします。
- ◇ JAおいらせは、社会の発展に貢献します。
- ◇ JAおいらせは、豊かな暮らしの実現に貢献します。

[基本姿勢]

- ◇ みなさまから信頼される JA
 - ◇ 地域から必要とされる JA
 - ◇ 社会に誇れる JA
- をめざします。

2. 経営方針

わが国の経済は、景気の一部に改善の遅れも見られ、緩やかな回復基調と言われていますが、地方経済や家庭環境は引き続き厳しい状況にあります。

また、国内の農業情勢は、生産者の高齢化が進み、農家戸数・就業人口が減少している反面、生産農家一戸あたりの耕作面積は増加しており、大規模化が進行しております。

このような中、環太平洋経済連携協定（TPP）は、米国新政権の方向転換により発効が不透明な状況にありますが、自由貿易推進の流れの中であっても農業と協同組合の進行が阻害されないよう、ルール面の担保が必要不可欠であることを一貫して訴えていきます。

第27回JA青森県大会で決議された「農業者の所得増大と農業生産の拡大」を実現するため、地域農業の将来構想（中期3カ年計画）を策定・実践し、総合的な農業者支援に取り組みます。さらに「地域の活性化に向けた取り組み」として、組合員・地域住民にJAくらしの活動とJA事業を積極的に展開することにより、協同の輪を広げ、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組みます。また、情報発信力を強化し広く訴え、JAグループの社会的役割等についての理解に取り組みます。

営農事業については、農業者の高齢化、後継者・労働力不足は深刻な状態となり、当JAでは作業受託事業の継続と拡大により、農業生産の維持に取り組みます。さらにTAC（出向くJA担当者）活動による担い手のニーズ把握と意見反映に努め、経営改善指導の強化をし、総合支援体制の構築を目指します。さらに、労働力支援に加え異常気象・病害虫発生予察情報により、適期に防除が実施されるよう営農情報の充実に努めるとともに、優良種苗供給体制の整備により、消費者ニーズに対応する安心・安全で高品質な農産物の生産に努めます。

購買事業については、早期予約購買の推進により、生産資材のコスト低減に努め農家所得の増大に努めます。

信用事業については、年金口座の獲得等を中心に貯蓄推進に努めます。資金運用に於いては、農業資金融資を中心に住宅・JAバンクローンの伸長に取り組みます。

共済事業については、最善最良保障の提案により「ひと・いえ・くるまの総合保障」と組合員・利用者の財産を守り、豊かな生活作りに努めます。

年々厳しくなる農協経営において、各事業の部門別採算性向上と債権管理の徹底により財務の健全化に努めて参ります。組合員の意見を事業運営に反映させ、健全で信頼されるJAとなるため役職員一丸となって取り組んでまいりますので、組合員・皆様の特段のご理解とご協力を願い申し上げます。

○重点事項

- (1) 農業者の所得増大に向けた支援体制の構築を目指します
- (2) 安心・安全な農畜産物の生産・販売に努めます
- (3) コンプライアンス態勢の充実・強化への取り組みと実践に努めます
- (4) 業務の改善と財務の健全化に努めます

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成28年度）

◇全般的概況

農業を取り巻く情勢は、雇用と所得環境の改善が進められるなか、農業就業人口は減少し、大規模経営体が増加する傾向にあるが、生産基盤の維持拡大に労働力不足が深刻化する状況となっています。

注視していた環太平洋経済連携協定（TPP）承認案・関連法案は、平成28年12月に協定発効が絶望視されるなか成立されました。米国新大統領はTPP交渉から永久離脱をする覚書に署名し、元の枠組みでの発効の可能性はほぼ無くなりました。しかし、日本がTPPで約束した自由化水準は今後の米国との二国間交渉の土台になりかねず、引き続き警戒が必要となっています。

また、JA青森県大会で決議した重点目標「農業者の所得増大」「地域活性化」「JAグループ青森の組織・経営力の発揮」を柱として、平成28年4月より施行された新農協法・政省令・監督指針にかかる項目を踏まえ、組合員の意見を聞き農作業の受託事業の拡大など自己改革を進めています。

さて、平成28年8月中旬以降の台風と長雨の影響により、基幹作物である長芋を初めとした農作物に深刻な被害を受けました。被災農家組合員の救済と支援のため対策本部を設置し、実態把握の調査をし、営農指導・生産物確保の為の技術指導・対策、さらに関係機関との連携と支援要請を実施しました。行政による救済対策事業の確保と、JA単独の支援として総額2千6百万円を超える支援対策を致しました。

指導事業では、TAC（出向くJA担当者）活動による意向調査、所得向上に向けた事業の見直し、労働力不足解消のため、受託作業の維持拡大を今後とも進めてまいります。

信用事業では、年金口座の獲得を中心とした貯蓄運動の実施、住宅ローンの推進を精力的に行なった結果、貯金の期末残高344億円、融資残高113億円の実績となりました。

共済事業では、キャンペーン運動、保障見直し運動などの推進により、1,447億円の保有高となり、利用者の暮らしと財産を守る保障の提供に役立つことができました。

販売事業では、全般的な野菜の高値により取扱高は86億円となりました。

購買事業では、供給高は20億円となり、肥料、農薬、ダンボール、種子に対する大口利用者対策として3,246万円の奨励を実施することができました。

[主要な事業の概況]

① 信用事業

組合員及び地域利用者のメインバンクを目指して、年金口座・給与振込口座の獲得推進に取り組むとともに、農業資金・JAバンクローンの伸長に努めて参りました。貯金につきましては、野菜の精算払い等が良好に推移した事により、計画323億4,936万円に対し、344億1,480万円（計画比106.4%、前年比108.0%）の実績となりました。貸出金につきましては、農外事業資金の繰上償還等により、計画115億1,180万円に対し、113億1,460万円（計画比98.3%、前年比95.6%）の実績となりました。

② 共済事業

平成28年度は、「ひと・いえ・くるまの総合保障」による組合員・加入者の皆さんに、より充実した保障内容の提案を中心に活動をしてまいりました。

結果は、長期共済保有契約高は、計画1,502億331万円に対し1,447億460万円（計画比96.3%、前年比97.8%）、短期共済の付加収入については、計画6,738万円に対し7,296万円（計画比108.3%、前年比104.4%）の実績となりました。

③ 購買事業

生産資材価格の引き下げや土壤診断に基づく施肥設計による施肥コストの抑制と、早期予約購買の普及推進によるコスト低減に努めました。肥料価格は、原油の値下がり、為替の円高などの値下がりで、秋肥価格（6月から10月）は、加重平均で8.9%の値下げとなり、春肥価格（11月から5月）においても原材料や為替の値下がりにより、加重平均は7.7%の値下げとなりました。農薬価格は、原油価格の値下がりにより一部品目が値下げとなりました。平成28年台風被害に対し、台風対応産地緊急支援事業や次期作に必要な各種支援事業がなされ、長芋資材の取扱が増え、購買品供給高では、計画19億5,476万円に対し20億1,417万円（計画比103.0%、前年比102.6%）の実績となりました。

④ 販売事業

<米>

平成28年産は、田植え後の生育は順調に推移しましたが、8月に入り一部の地域では台風・大雨で収量減・品質の低下が見られ、集荷率は計画対比85.7%、1等比率89.9%となりました。販売面では、主食用米の価格上昇により取扱高は計画を上回りました。

<野菜>

平成28年度は、前年同様消雪が早かった事から播種や定植作業は順調に推移しましたが、8月に入り台風・大雨の影響で圃場滞水や地上部の倒伏・葉折れなど甚大な被害が見られました。販売面では品目を問わず堅調な販売となった為、計画73億1,564万円に対し、81億3,258万円（計画比111.2%、前年比110.1%）の実績となりました。

<畜産>

○鶏卵

飼養羽数が回復傾向にあり、需要に対して供給が満たされたことで一段落ち着いた価格で推移しています。数量では計画3, 370tに対し、3, 351t（計画比99.4%、前年比100.3%）、取扱高では7億4, 230万円に対し6億5, 171万円（計画比87.8%、前年比90.0%）の実績となりました。

○生乳

年度途中に1組合員の酪農廃業により搾乳牛頭数及び乳量が減少したことにより、数量では2, 776tに対し2, 693t（計画比97.0%、前年比97.1%）、取扱高では計画3億247万円に対し、2億9, 485万円（計画比97.5%、前年比97.9%）の実績となりました。

○生畜

全国的に繁殖頭数の減少により素畜不足のため高値で推移しており、数量では計画489頭に対し、464頭（計画比94.9%、前年比96.3%）でしたが、販売高では計画1億8, 790万円に対し、2億1, 870万円（計画比116.4%、前年比116.7%）の実績となりました。

○仔豚市場

P E D発生以降、出荷頭数の回復にいたらず、数量では計画6, 000頭に対し5, 945頭（計画比99.8%、前年比80.8%）、販売高では計画1億5, 000万円に対し1億4, 797万円（計画比98.7%、前年比72.4%）の実績となりました。

畜産全体の販売高では、計画13億8, 267万円に対し、13億1, 325万円（計画比95.0%、前年比92.7%）の実績となりました。

⑤ 指導事業

〈営農指導〉

○水稻

播種後の出芽は良好で、田植え最盛期は平年並みの5月20日となりました。7月中下旬は日照時間・平均気温とも平年を下回り、一部、穂の不稔が見られましたが、8月上中旬は平年より高い気温となり、出穗期平年より3日程早く、三沢で8月7日、六戸で8月3日となりました。その後は、気温が平年より低めに推移し、台風や長雨の影響により一部地域で穂の褐変が見られました。台風等の影響により、ほ場の土壤水分が高いことから収穫作業は進まず、充実不足の米や青米、カメムシによる着色被害も発生し、JAおいらせ管内の1等米比率は89.9%、県南地域の作況指數は104となりました。

○ながいも

消雪が早いことから植付け作業は平年に比べて10日程度早く開始となりました。8月中旬までは茎葉の繁茂が旺盛となり、地上部、地下部とも平年を上回る生育であったものの、8月11日以降の低温、日照不足、台風等の影響により生育は停滞しました。形状はいも長がやや長く、肥大は緩慢であり、台風等長雨の影響により尻部の奇形や腐敗が散見され、強風によるつる切れがあった

ほ場では、尻の尖りが散見されました。

○にんにく

消雪が早かったことから、りん片分化期は平年より 12 日程度早い 4 月 5 日頃となりました。4 月終わりの降雨により、生育が緩慢となったものの、その後の高温多照により生育は地上部、地下部ともに平年を上回りました。収穫作業は平年より早い 6 月中旬から始まりましたが、降雨等により一部で収穫に時間がかかったほ場が見られました。

○にんじん

消雪が早く播種は順調に行われました。トンネル栽培・べた掛け栽培ともに順調に発芽しました。6 月に入り日照不足が続き 7 月前半は降水量が多くなりましたが、生育は順調に進み機械収穫は、昨年より 1 日早い 6 月 20 日から開始となり、7 月 28 日に終了しました。病害虫被害は少なく品質は良好に推移しました。秋にんじんは、発芽から生育初期に台風等による長雨の影響から水害を受けたほ場が発生し、短根・しみ・割れ等の品質低下により減収となりました。

○大根

消雪が早くトンネル作型の播種作業は平年より 1 週間程度早く開始されました。4 月末頃から 5 月初旬の低温により生育は一時停滞しました。その後の生育では、6 月、7 月は比較的順調に推移しましたが、8 月中旬以降の台風等の影響により、滞水による腐敗や発芽・生育不良が散見されました。10 月は平年より低温傾向で推移したため生育の遅れが見られました。

○ばれいしょ

植付け作業は消雪が早いことから順調に推移しました。萌芽は平年並みで、着蕾期・開花期とも 10 日程度早く成育し、いも数及びも重は平年を上回りました。露地馬鈴薯については台風等の影響により、青いもや腐敗等の被害ほ場が多く発生し、平年より 3 割程度減収しました。

○ごぼう

雪解けが早く、播種作業は順調に行われました。地上部の生育は気温高めで推移したため、草丈・葉数ともに平年を上回りました。しかし、台風と長雨の影響により茎葉の損傷が管内全域で見られ、排水不良畠では滞水による根部の黒変・腐敗・奇形が散見され、品質低下により収量は著しく減少しました。

〈教育・広報〉

○広報誌

J A 広報誌「SCRUM」は J A 事業や身近な情報、地域のニュース等を提供し、より親しみやすい紙面づくりに努めました。

○日本農業新聞

食の安全・安心にかかわる情報、農業・JA の将来を左右する農政課題等を的確に伝えるため、積極的な普及運動に取り組み、年間 27 部増部しました。この結果、年度末の購読部数は 278 部（普及率 13.6%）となり、月平均部数も前年度を 2.3 部上回りました。また、地元記事の送稿に努め、72 本が掲載されました。

⑥ 利用事業

台風・大雨等の影響で一部品目で減収となりましたが、計画出荷と有利販売に向けてながいも、にんじん、ばれいしょ、ごぼうの共選作業を行いました。受託作業は、にんじんの収穫作業及びラジコンヘリコプターによる水稻とながいも防除等を実施いたしました。育苗センターはキャベツやネギ苗を中心に育苗し、生産者へ供給いたしました。また、機械リースについてはプラウやプラスイラーを中心に多くの作業機械をリースいたしました。

⑦ 労働保険事業

労働保険の加入状況は「中小事業主型」が105件、「一人親方型」が8件で推移しています。28年度は2件の労災事故が発生しました。労働保険は農業者本人及び雇用者の事故災害を手厚く保障し、農家生活の向上を図るためにも重要な役割を果たしています。

5. 農業振興活動

当JAはJA青森県大会で掲げられた目標の1つである「農業者の所得増大実現」に向けて取り組んでいるところです。

○地域の担い手の育成と支援・強化

- ・受託作業の拡大（にんじんの収穫、水稻、ながいもの無人ヘリ防除）
- ・TAC活動による担い手ニーズの把握
- ・将来の地域農業を担う若手農業者との交流・情報交換
- ・栽培技術の向上を目的とした若手育成塾開講

○安全・安心な農畜産物の安定生産

- ・メディアを通じた産地のPR活動強化
- ・消費地での消費宣伝活動の実施
- ・特產品詰め合わせ「もっこりセット」の販売促進
- ・大玉にんにく「匠にんにく」の販売促進

○生産・販売戦略策定による産地づくり

- ・部会活性化による系統共販率の向上
- ・農産物登録制度による計画生産販売体制の確立
- ・共同施設の整備による生産効率化
- ・計画購買による生産資材の安価供給

○労働力不足解消による産地維持

6. 地域貢献情報

当JAでは、組合員及び地域の方々と、農業の普及発展と経済の向上を目指し、より良い交流を深めてまいりたいと考えて以下の取り組みを行っております。

○くらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

- ・管内小学校への家の光図書「ちゃぐりん」の無料提供
- ・バケツ稻・田植え・稻刈り・じゃがいも植付け等、収穫体験の実施
- ・福祉施設慰問、地域公民館でのミニデイサービス、各種教室の開催・実施
- ・行政と連携したJA祭りの企画、地域特産品の販売体験

○金融サービスの強化による取引基盤の拡充

- ・TAC活動との連携による担い手経営体等のニーズに応える資金の提供
- ・次世代層・新規利用者への給与振込口座指定等の推進によるメイン化促進
- ・共済渉外、窓口対応による地域密着型サービスの向上

○結びつき強化による協同活動の活性化

- ・管内のまつり参加によるPR（事業PRうちわ等の配布）
- ・広報誌「SCRUM」の発行回数の増加（11回→12回）

○財務基盤強化と経営健全化

- ・役職員に対するコンプライアンス研修会の実施
- ・通信教育等による専門性の高い職員の育成

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件、又は大口案件について理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の現金収入と支出などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

有価証券運用については市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーションル・リスク管理

オペレーションル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規定を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、発生防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス基本方針]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページで公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

②当JAの苦情等受付窓口

- ・信用事業 本店金融課(電話：0176-54-2211 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
支店金融課(電話：0176-55-3101 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
- ・共済事業 本店共済課(電話：0176-54-3235 9時～17時 金融機関の休業日を除く)
支店金融課(電話：0176-55-3101 9時～17時 金融機関の休業日を除く)

③紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会仲裁センター

上記弁護士会の利用に際しては、JAバンク相談所を通じてのご利用となりますので、①の窓口または、青森県JAバンク相談所(電話：017-729-8761)にお申し出ください。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所(電話：03-5368-5757)

(一財) 自賠責保険・共済紛争処理機構(電話：本部03-5296-5031)

(公財) 日弁連交通事故相談センター(電話：本部03-3581-4724)

(公財) 交通事故紛争処理センター(電話：東京本部03-3346-1756)

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年3月末における自己資本比率は、14.44%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,796百万円 (前年度1,799百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

9. 主な事業の内容

〈事業のご案内〉

◇信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる金融機関業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◆貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特　　色	預入期間
普通貯金	出し入れ自由で、お給料や年金のお受取り、公共料金、クレジットなどの自動支払をはじめ、全国の提携金融機関でキャッシュカードがご利用いただけます。毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
無利息型普通貯金	普通貯金と同じようにご利用いただけますが、お利息は付きません。貯金保険制度の「全額保護の対象」となります。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
総合口座	普通貯金の便利さと定期貯金の有利さをワンセットにして、1冊の通帳でご利用出来ます。さらにお預入定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自動融資もご利用いただけます。	期間の定めはありません。 出し入れ自由
定期積金 (スーパー積金)	毎月一定額の積立て、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	6ヵ月以上10年以下
期日指定定期貯金 (スーパー期日指定)	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
自由金利型定期貯金〔M型〕 (スーパー定期・ スーパー定期300)	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	<ul style="list-style-type: none">● 単利型・ 定型方式 (1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・ 1年・2年・3年・4年・5年・7 年・10年)・ 期日指定方式 (1ヵ月超10年未満)● 複利型・ 定型方式 (3年・4年・5年・7年・10年)・ 期日指定方式 (3年超10年未満)
自由金利定期貯金 (大口定期貯金)	1,000万円以上でご利用いただける定期貯金です。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期日まで変わりませんので安心です。自動継続もご利用いただけます。	<ul style="list-style-type: none">・ 定型方式 (1ヵ月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・ 1年・2年・3年・4年・5年・7 年・10年)・ 期日指定方式 (1ヵ月超10年未満)

◆貸出業務

組合員へのご融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金をご融資しています。

また、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資申し込みの取り次ぎもしています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期事業資金	生活及び農業経営等のために必要な資金	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金 再生可能エネルギー対応資金	必要額以内	最長で20年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金など各種制度資金をお取扱いしております。		
・農業近代化資金	長期運転資金及び施設資金等	認定農業者2億円 その他1千800万円以内	17年以内
・農業改良資金	施設の改良・造成又は取得	個人5千万円 法人・団体1億5千万円以内	12年以内（据置期間3年、5年以内）
・農業経営基盤強化資金	施設・機械の導入、農地の取得等	個人3億円 法人10億円以内	25年以内（据置期間10年以内）
・畜産経営環境調和推進資金	施設の改良、造成取得等	個人3,500万円 法人7千万円以内	20年以内（据置期間3年以内）
・特定農産加工資金	新商品・新技術の研究開発、利用等	事業費の80%以内	10年以上15年以内（据置期間3年以内）
・その他			
受託貸付	日本政策金融公庫の各種資金をお取扱いしております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	1,500万円以内	1年以上20年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヵ月以上7年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古を含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヵ月以上10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヵ月以上15年以内
農機ハウスローン	農機具購入、パイプハウス等資材購入・設置、格納庫建設等に必要な資金。	1,800万円以内	1年以上10年以内
受託貸付	進学資金にご利用いただくため、株式会社日本政策金融公庫の資金をお取扱いしております。		

◆為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

◆国債窓口販売

国債（新窓販国債・個人向け国債）の窓口販売の取扱いをしています。

◆サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、年金等の受取り、給与振込サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、全国のJA、セブン銀行等のコンビニ店舗内ATM（一部取り扱い出来ない所があります）、ゆうちょ銀行での貯金の払出および入金や他銀行、信用金庫などでも現金の払出ができるキャッシュサービスなど色々なサービスに努めています。

【主なサービス一覧】

種類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
J Aキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJA・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・提携コンビニ等のATM（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等をご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにつみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しあげいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、お給料がお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。窓口で手続きすればサービスが受けられ、振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ATM振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にATMを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
J Aネットバンクサービス	外出先や出張先はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料もATM振込サービスよりさらに割安となっており大変便利でおトクです。
でんさいサービス	でんさいサービスは、当JAを通じて㈱全銀電子債権ネットワーク（でんさいネット）を利用するためのサービスです。本サービスは、手形と同じように「発生（振出）」「譲渡（裏書）」「割引」等の取引をインターネットに接続可能なパソコンからご利用いただけます。

◆JAバンクセーフティネット（貯金者保護の取り組み）

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

◇共済事業

共済事業は、相互扶助を基本理念に「ひと、いえ、くるまの総合保障」を通じて、組合員利用者の皆様が日常生活を送るうえで、必要とされる様々な保障ニーズにお応えしています。

種類	保障期間	特色
終身共済	一生涯	一生涯にわたって万一の保障をし、多くの特約が付加出来るため、多様性・自在性に優れている共済です。(0~75歳)
一時払終身共済	一生涯	まとまった資金を活用して、万一に備える生涯の共済です。(0~90歳)
引受緩和型 終身共済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入しやすい共済です。(18~80歳)
養老生命共済	5~30年 50歳~88歳	一定期間に万一のときの保障とともに、満期共済金が支払われるという貯蓄の機能をあわせ持つ生命共済です。(0~75歳)
こども共済	18歳・22歳満期	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金などの準備に最適な共済です。
医療共済	一生涯・80歳、 10年更新	入院・手術・放射線治療を保障し、入院見舞保障と先進医療保障が選択可能です。
引受緩和型 医療共済	一生涯	健康に不安がある方でも、簡単な告知で加入しやすい共済です。
がん共済	一生涯・80歳まで	がん・脳腫瘍を総合的に手厚く保障する共済です。
介護共済	一生涯	公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、生涯にわたって介護の不安に備えるための共済です。
年金共済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済です。
建物更生共済	5・10・ 20・30年	建物や家財の火災や自然災害(地震・風災・雪災など)も幅広く保障する総合共済です。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身、ご家族のための傷害保障・車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
傷害共済	日常生活から旅行まで、あらゆる場面の傷害を保障です。	

◇経済事業

◆購買業務

組合員の皆様のための肥料、農薬、農業資材の取扱をしています。

◆販売業務

組合員の皆様からお預かりした農畜産物の販売や、販路拡大、また生産技術の向上のための指導普及活動を行っています。

○金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 組合員・利用者の皆様の商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 組合員・利用者の皆様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆様の誤解を招くような説明は行いません。
- お約束のある場合を除き、訪問・電話による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合を配慮した時間帯といたします。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（2事業年度分）

(単位：千円)

資産			負債及び純資産		
科目	金額		科目	金額	
	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)		27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)					
1. 信用事業資産	32,239,375	35,042,796	1. 信用事業負債	32,029,387	34,525,942
(1)現金	404,489	291,562	(1)貯金	31,873,896	34,414,808
(2)預金	19,977,983	23,441,585	(2)借入金	30,825	22,039
系統預金	19,970,208	23,438,241	(3)その他の信用事業負債	53,941	35,606
系統外預金	7,775	3,344	未払費用	14,578	23,418
(3)貸出金	11,831,674	11,314,609	その他の負債	39,363	12,188
(4)債務保証見返	70,725	53,489	(4)債務保証	70,725	53,489
(5)その他の信用事業資産	26,252	22,573	2. 共済事業負債	574,556	330,020
未収収益	23,493	19,552	(1)共済借入金	51,616	58,981
その他資産	2,759	3,021	(2)共済資金	413,348	161,446
(6)貸倒引当金（控除）	△ 71,748	△ 81,022	(3)共済未払利息	634	645
2. 共済事業資産	52,121	59,540	(4)未経過共済付加収入	108,958	108,948
(1)共済貸付金	51,616	58,981	3. 経済事業負債	1,772,495	1,970,616
(2)共済未収利息	634	644	(1)経済事業未払金	453,722	494,062
(3)その他の共済事業資産	49	117	(2)経済受託債務	1,214,629	1,382,521
(4)貸倒引当金（控除）	△ 178	△ 202	(3)その他の経済事業負債	104,144	94,033
3. 経済事業資産	2,133,879	1,908,264	4. 雑負債	178,767	149,408
(1)経済事業未収金	793,653	835,677	(1)未払法人税等	25,900	30,900
(2)経済受託債権	667,667	481,636	(2)資産除去債務	2,660	2,660
(3)棚卸資産	414,506	384,255	(3)その他の負債	150,207	115,848
購買品	407,603	374,410	5. 諸引当金	339,201	299,243
その他棚卸資産	6,903	9,845	(1)賞与引当金	31,224	30,699
(4)その他の経済事業資産	347,507	280,998	(2)退職給付引当金	307,977	268,544
預託家畜	28,712	7,410	負債の部合計	34,894,406	37,275,229
その他の経済事業資産	318,795	273,588			
(5)貸倒引当金（控除）	△ 89,454	△ 74,302	(純資産の部)		
4. 雜資産	53,319	52,981	1. 組合員資本	2,844,797	2,976,630
(1)雑資産	97,877	94,995	(1)出資金	1,799,073	1,796,287
(2)貸倒引当金（控除）	△ 44,558	△ 42,014	(2)利益剰余金	1,090,620	1,200,264
5. 固定資産	1,561,338	1,492,178	利益準備金	725,000	760,000
(1)有形固定資産	1,559,549	1,490,859	その他利益剰余金	365,620	440,264
減価償却資産	4,747,017	4,757,955	特別積立金	164,000	239,000
減価償却累計額(控除)	△ 3,658,160	△ 3,737,788	当期末処分剰余金	201,620	201,264
土地	470,692	470,692	(うち当期剰余金)	174,949	162,145
建設仮勘定	0	0	(3)処分未済持分	△ 44,896	△ 19,921
(2)無形固定資産	1,789	1,319	純資産の部合計	2,844,797	2,976,630
6. 外部出資	1,621,365	1,621,365			
(1)外部出資	1,621,365	1,621,365			
系統出資	1,491,850	1,491,850			
系統外出資	39,515	39,515			
子会社等出資	90,000	90,000			
(2)外部出資等損失引当金(控除)	0	0			
7. 繰延税金資産	77,806	74,735			
資産の部合計	37,739,203	40,251,859	負債及び純資産の部合計	37,739,203	40,251,859

2. 損益計算書（2事業年度分）

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)		27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
1. 事業総利益	1,274,290	1,214,689	(9)保管事業収益	31,632	27,236
(1)信用事業収益	412,576	391,900	(10)保管事業費用	8,768	8,451
資金運用収益	394,363	375,046	農業倉庫事業総利益	22,864	18,785
うち預金利息	105,106	117,287	(11)加工事業収益	309,318	312,478
うち有価証券利息	77	0	(12)加工事業費用	265,944	270,916
うち貸出金利息	273,797	244,769	加工事業総利益	43,374	41,562
うちその他受入利息	15,383	12,990	(13)利用事業収益	687,874	644,961
役務取引等収益	14,346	13,158	(14)利用事業費用	559,889	545,954
その他経常収益	3,867	3,696	利用事業総利益	127,985	99,007
(2)信用事業費用	105,703	112,801	(15)宅地等供給事業収益	62	62
資金調達費用	25,402	25,272	(16)宅地等供給事業費用	122	130
うち貯金利息	25,195	25,125	宅地等供給事業総損失	60	68
うち給付補填備金繰入	35	27	(17)その他事業収入	1,588	1,625
うち借入金利息	172	120	(18)その他事業支出	957	952
役務取引費用	2,704	2,789	指導事業収支差額	631	673
その他経常費用	77,597	84,740	(19)指導事業収入	1,823	9,249
うち貸倒引当金戻入益	△ 3,652	0	(20)指導事業支出	36,867	64,871
うち貸倒引当金繰入額	0	9,368	指導事業収支差額	△ 35,044	△ 55,622
信用事業総利益	306,873	279,099	2. 事業管理費	1,111,633	1,065,394
(3)共済事業収益	276,329	270,532	(1)人件費	825,073	803,671
共済付加収入	259,759	253,660	(2)業務費	50,196	49,247
共済貸付金利息	1,282	1,365	(3)諸税負担金	34,227	33,198
その他の収益	15,288	15,507	(4)施設費	198,514	175,794
(4)共済事業費用	30,753	31,074	(5)その他の費用	3,623	3,484
共済借入金利息	1,282	1,365	事業利益	162,657	149,295
共済推進費	17,100	18,268	3. 事業外収益	59,295	56,269
共済保全費	7,881	6,738	(1)受取雑利息	3,699	372
その他の費用	4,490	4,703	(2)受取出資配当金	16,932	15,904
うち貸倒引当金戻入益	△ 8	0	(3)貸貸料	16,146	12,133
うち貸倒引当金繰入額	0	24	(4)償却債権取立益	671	2,240
共済事業総利益	245,576	239,458	(5)雑収入	16,050	23,076
(5)購買事業収益	2,126,102	2,172,282	(6)事業外貸倒引当金戻入益	5,797	2,544
購買品供給高	1,962,459	2,014,174	4. 事業外費用	7,112	4,853
その他の収益	163,643	158,108	(1)寄付金	280	80
(6)購買事業費用	1,877,672	1,929,471	(2)貸貸資産減価償却費	3,841	2,864
購買品供給原価	1,770,308	1,828,283	(3)雑損失	2,991	1,909
購買供給費	69,684	70,077	(4)事業外貸倒引当金繰入	0	0
その他の費用	37,680	31,111	経常利益	214,840	200,711
うち貸倒引当金戻入益	△ 10,534	△ 14,446	5. 特別利益	0	0
うち貸倒引当金繰入額	0	0	(1)固定資産処分益	0	0
購買事業総利益	248,430	242,811	(2)一般補助金	0	0
(7)販売事業収益	369,901	404,039	6. 特別損失	1,916	1,348
販売手数料	253,916	272,353	(1)固定資産処分損	1,916	1,348
その他の収益	115,985	131,686	(2)固定資産圧縮損	0	0
(8)販売事業費用	56,240	55,055	税引前当期利益	212,924	199,363
販売費	56,240	55,055	法人税・住民税及び事業税	29,358	34,148
うち貸倒引当金戻入益	△ 2,541	△ 705	法人税等調整額	8,617	3,071
うち貸倒引当金繰入額	0	0	法人税等合計	37,975	37,219
販売事業総利益	313,661	348,984	当期剰余金	174,949	162,145
			当期首繰越剰余金	26,671	39,119
			当期末処分剰余金	201,620	201,264

3. 注記表（H27年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品

ア. 生産資材 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ. その他生産資材 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

② その他の棚卸資産

ア. 加工資材・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

イ. 加工製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

（2）固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。

・建物以外：旧定率法（税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

② 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 3,225,078 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土 地	4,339 千円	建 物	2,079,406 千円	構 築 物	129,486 千円
機械・装置	845,000 千円	車両運搬具	44,457 千円	器具・備品	117,390 千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金 450,000 千円差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	8,063 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	139,224 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	45,523 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0 千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません、延滞債権額は 117,220 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 4,386 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、121,606 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	32,388 千円
うち事業取引高	15,136 千円
うち事業取引以外の取引高	17,252 千円
② 子会社等との取引による費用総額	44,134 千円
うち事業取引高	34,320 千円
うち事業取引以外の取引高	9,814 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約60%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用

いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,991千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	19,977,982	19,973,409	△4,573
貸出金	11,831,674		
貸倒引当金	△ 71,748		
貸倒引当金控除後	11,759,926	11,880,633	120,707
経済事業未収金	793,653		
貸倒引当金	△87,101		
貸倒引当金控除後	706,552	706,552	0
経済受託債権	667,667		
貸倒引当金	△2,353		
貸倒引当金控除後	665,314	665,314	0
資産計	33,109,774	33,225,908	116,134
貯金	31,873,897	31,903,527	29,630
借入金	30,825	31,113	288
経済事業未払金	453,722	453,722	
経済受託債務	1,214,629	1,214,629	
負債計	33,573,073	33,602,991	29,918

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資産

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことと言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。
- ※) 円LIBOR：LIBOR（ライバー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORといいます。
- ※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 賯金

要求払賙金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性賙金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	1,621,365
合計	1,621,365

・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	19,977,982	0	0	0	0	0
貸出金	1,697,922	1,194,511	991,097	907,901	825,399	6,093,885
経済事業未収金	700,491	0	0	0	0	0
経済受託債権	667,667	0	0	0	0	0
合計	23,044,062	1,194,511	991,097	907,901	825,399	6,093,885

- ・貸出金のうち、当座貸越 65,719 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 120,959 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ・経済事業未収金のうち、固定化債権等 93,162 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	27,685,079	2,180,488	1,968,805	20,198	18,982	345
借入金	8,786	6,682	3,692	2,333	2,333	6,999
合計	27,693,865	2,187,170	1,972,497	22,531	21,315	7,344

- ・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	363,683 千円
退職給付費用	54,322 千円
退職給付の支払額	△ 75,628 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 34,400 千円
期末における退職給付引当金	307,977 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	857,077 千円
特定退職共済制度	△ 549,100 千円
退職給付引当金	307,977 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	54,322 千円
退職給付費用	54,322 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,650 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示され平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、181,140 千円となっています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	85,186 千円
貸倒引当金超過額	44,673 千円
貸倒損失	28,315 千円
減損損失	23,723 千円
内部団体留保金	18,455 千円
賞与引当金	8,637 千円
減価償却超過額	7,724 千円
未払事業税／地方法人特別税	1,693 千円
その他	2,284 千円
繰延税金資産小計	220,690 千円
評価性引当額	△142,829 千円
繰延税金資産合計（A）	77,861 千円
繰延税金負債	
資産除去債務有形固定資産計上額	△ 55 千円
繰延税金負債合計（B）	△ 55 千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	77,806 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.66 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.55 %
事業分量配当	△ 4.09 %
住民税均等割等	1.43 %
評価性引当額の増減	△ 6.07 %
その他	△ 0.09 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	17.83 %

7. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,625千円
時の経過による調整額	35千円
当該事業年度末残高	2,660千円

注記表（H28年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）
 - ・時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
 - ア. 生産資材 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. その他生産資材 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② その他の棚卸資産
 - ア. 加工資材・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
 - イ. 加工製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・建物
定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。
 - ・構築物
定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。
平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しています。
 - ・建物、構築物以外
定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ② 無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 有形固定資産(構築物)の減価償却方法の変更

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ21千円増加しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,206,392千円であり、その内訳は、次のとおりです。

土地	4,339千円	建物	2,079,406千円	構築物	127,315千円
機械・装置	833,485千円	車両運搬具	44,457千円	器具・備品	117,390千円

(2) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期貯金 450,000 千円差し入れています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 子会社等に対する金銭債権の総額	211,678 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	207,833 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額	37,930 千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額	0 千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません、延滞債権額は 146,702 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、146,702 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	25,944 千円
うち事業取引高	13,924 千円
うち事業取引以外の取引高	12,020 千円
② 子会社等との取引による費用総額	36,174 千円
うち事業取引高	28,583 千円
うち事業取引以外の取引高	7,591 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金のうち、約40%は農外事業に対するものであり、当該農外事業（主に賃貸住宅）をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、リスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

※) ALM：資産負債の総合管理を意味し、主に金融機関において活用されている資産負債のリスク管理方法のことを持ちます。

※) リスクヘッジ：リスクを回避したり低減する工夫をすることです。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,153千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針

などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	23,438,241	23,427,817	△10,424
貸出金	11,352,833		
貸倒引当金	△ 81,022		
貸倒引当金控除後	11,271,811	11,341,823	70,012
経済事業未収金	835,677		
貸倒引当金	△72,654		
貸倒引当金控除後	763,023	763,023	0
経済受託債権	481,636		
貸倒引当金	△1,648		
貸倒引当金控除後	479,988	479,988	0
資産計	35,953,063	36,012,651	59,588
貯金	34,414,808	34,430,390	15,582
借入金	22,039	22,170	131
経済事業未払金	494,062	494,062	
経済受託債務	1,382,521	1,382,521	
負債計	36,313,430	36,329,143	15,713

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 38,224 千円を含めています。

・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつていています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

※) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回りのことを言います。ただし、インフレリスクは考慮されません。

※) 円LIBOR：LIBOR（ライバー：London Inter Bank Offered Rate）はユーロ市場における、ロンドン銀行間出し手レートです。国際金融取引の指標として利用されています。ロンドン市場で、資金を貸し出す側が提示するレートで、金融機関が資金調達をするときの基準金利です。このうち円建てのレートのことを円LIBORといいます。

※) スワップレート：スワップとは「交換する」といった意味で、条件の異なる取引を交換する行為を意味します。その際の交換レートがスワップレートです。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	1,621,365
合計	1,621,365

- ・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	23,441,585	200,000	0	0	0	0
貸出金	1,867,200	1,021,727	945,591	859,711	784,508	5,766,082
経済事業未収金	765,480	0	0	0	0	0
経済受託債権	481,636	0	0	0	0	0
合計	26,555,901	1,221,727	945,591	859,711	784,508	5,766,082

- ・貸出金のうち、当座貸越 62,014 千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 108,013 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ・貸出金には貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付 38,224 千円を含めています。

- ・経済事業未収金のうち、固定化債権等 70,197 千円は償還の予定が見込まれないため、含めています。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	31,968,781	1,957,513	473,927	5,851	8,211	525
借入金	6,682	3,692	2,333	2,333	2,333	4,666
合計	31,975,463	1,961,205	476,260	8,184	10,544	5,191

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	307,977 千円
退職給付費用	45,223 千円
退職給付の支払額	△ 49,575 千円
<u>特定退職共済制度への拠出金</u>	△ 35,081 千円
期末における退職給付引当金	268,544 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	802,131 千円
<u>特定退職共済制度</u>	△ 533,587 千円
退職給付引当金	268,544 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	45,223 千円
<u>臨時に支払った割増退職金</u>	1,198 千円
退職給付費用	46,421 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 12,649 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、167,135 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	74,306 千円
貸倒引当金超過額	43,070 千円
貸倒損失	23,668 千円
減損損失	22,435 千円
内部団体留保金	21,242 千円
賞与引当金	8,491 千円
減価償却超過額	6,751 千円
未払事業税／地方法人特別税	2,002 千円
その他	2,297 千円
繰延税金資産小計	204,263 千円
評価性引当額	△129,498 千円
繰延税金資産合計 (A)	74,764 千円
繰延税金負債	
資産除去債務有形固定資産計上額	△ 29 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 29 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	74,735 千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.66 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.54 %
事業分量配当	△ 3.58 %
住民税均等割等	1.53 %
評価性引当額の増減	△ 6.69 %
その他	△ 0.85 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	18.67 %

③ 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しています。

8. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 資産除去債務に関する事項

ア. 当組合は、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する義務を負うため、冷蔵施設で使用しているフロンガスの除去に関する法的な義務に関して資産除去債務を計上しています。

イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年、割引率は1.77%を採用しています。

ウ. 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,660千円
当該事業年度末残高	2,660千円

4. 剰余金処分計算書（2事業年度分）

(単位：円)

科目	27年度	28年度
1. 当期末処分剰余金	201,619,598	201,263,976
2. 剰余金処分額	162,500,342	165,313,872
(1)利益準備金	35,000,000	35,000,000
(2)任意積立金	75,000,000	85,000,000
倉庫等修繕・解体積立金	(35,000,000)	(40,000,000)
財務維持積立金	(40,000,000)	(45,000,000)
(3)出資配当金	21,050,124	19,540,026
(4)事業分量配当金	31,450,218	25,773,846
3. 次期繰越剰余金	39,119,256	35,950,104

(注：28年度)

1. 出資配当金の基準

出資額に対し1.1%の割合です。（例、10万円に対し、1,100円）

2. 事業分量配当の基準

野菜取扱高の0.3%、米取扱数量1袋（30kg）10円

畜産取扱高 仔豚0.3%、生乳・肉牛0.15%の割合です。

3. 上記配当金が出資金1口（1,000円）を超えることとなる場合は、越える口数を出資金に振り替えるものとします。但し、出資上限口数5,000口に達している方は、普通貯金口座に入金致します。

4. 任意積立金（目的積立金）

1) 倉庫等修繕・解体積立金 40,000,000円

積立目的・・・老朽化の激しい建物等の修繕・解体等に係る出費に備える為、積立します。

積立目標額・・・40,000,000円

積立基準・・・目的達成相当額

取崩基準・・・修繕・解体等発生した場合、理事会決議をもって充当します。

2) 財務維持積立金 45,000,000円

積立目的・・・金融検査マニュアルに準拠した会計基準の厳格化や会計方針の変更ほか財務に係る環境の変化（将来的なリスクを含む。）に備える為、積立します。

積立目標額・・・45,000,000円

積立基準・・・目的達成相当額

取崩基準・・・担保評価基準の見直しほか具体的な財務負担が発生した場合、理事会決議を持って充当します。

5. 次期繰越剰余金には、教育、生活、文化改善事業の費用に充当する為の繰越額9,200,000円が含まれています。

5. 部門別損益計算書（平成28年度）

(単位:千円)

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	4,234,364	391,900	270,532	3,560,996	1,687	9,249	
事業費用 ②	3,019,675	112,801	31,074	2,809,847	1,082	64,871	
事業総利益 ③	1,214,689	279,099	239,458	751,149	605	△ 55,622	
事業管理費 ④	1,065,394	196,576	160,740	536,118	0	171,960	
(うち減価償却費) ⑤	(104,976)	(7,561)	(1,965)	(74,569)	0	(20,881)	
(うち人件費) ⑤	(803,672)	(169,314)	(144,346)	(363,196)	0	(126,816)	
うち共通管理費 ⑥		37,202	27,901	156,248	0	44,376	△ 265,726
(うち減価償却費) ⑦		(2,620)	(1,965)	(11,003)	0	(3,125)	(△18,713)
(うち人件費) ⑦		(15,703)	(11,777)	(65,952)	0	(18,731)	(△112,163)
事業利益 ⑧=③-④	149,295	82,523	78,718	215,031	605	△ 227,582	
事業外収益 ⑨	56,269	7,877	5,909	33,086	0	9,397	
うち共通分 ⑩		7,877	5,909	33,086	0	9,397	△ 56,269
事業外費用 ⑪	4,853	679	509	2,854	0	811	
うち共通分 ⑫		679	509	2,854	0	811	△ 4,853
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	200,711	89,721	84,118	245,263	605	△ 218,996	
特別利益 ⑭	0	0	0	0	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	1,348	672	65	508	0	103	
うち共通分 ⑰		88	65	366	0	103	△ 622
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	199,363	89,049	84,053	244,755	605	△ 219,099	
営農指導事業分配賦額 ⑲		48,138	41,301	129,556	104	△ 219,099	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	199,363	40,911	42,752	115,199	501		

⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない額

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 (人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による
- (2) 営農指導事業 事業総利益割による

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

	信用事業	共済事業	農業関連事業	その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	14.0%	10.5%	58.8%	0.0%	16.7%	100.0%
営農指導事業	22.0%	18.9%	59.1%	0.0%		100.0%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

1. 私は、当JAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年7月27日
おいらせ農業協同組合
代表理事組合長 沖澤 繁弥

II 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業総利益	1,211,651	1,237,284	1,243,605	1,274,290	1,214,689
信用事業収益	361,710	358,806	329,131	306,873	279,099
共済事業収益	243,948	231,794	237,384	245,576	239,458
農業関連事業	638,538	679,631	709,507	756,314	751,149
その他事業収益	△ 127	1,261	659	571	605
営農指導事業収益	△ 32,418	△ 34,208	△ 33,076	△ 35,044	△ 55,622
経常利益	156,121	91,984	83,596	214,840	200,711
当期剰余金（注）	149,040	52,600	68,175	174,949	162,145
出資金	1,851,756	1,843,418	1,834,575	1,799,073	1,796,287
（出資口数）	(1,851,756)	(1,843,418)	(1,834,575)	(1,799,073)	(1,796,287)
純資産額	2,716,773	2,700,179	2,724,199	2,844,797	2,976,630
総資産額	35,331,265	35,373,361	35,915,364	37,739,203	40,251,859
貯金等残高	29,814,789	29,605,649	30,267,116	31,873,896	34,414,808
貸出金残高	13,387,965	13,117,138	12,753,110	11,831,674	11,314,609
有価証券残高	44,786	22,310	10,075	0	0
剰余金配当金額	67,865	31,075	32,142	52,500	45,314
出資配当の額	35,805	17,892	17,763	21,050	19,540
事業利用分量配当の額	32,060	13,183	14,379	31,450	25,774
職員数	113	115	115	113	117
単体自己資本比率	14.39	14.63	14.19	14.39	14.44

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っておりません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	27年度	28年度	増減
資金運用収支	368,961	349,774	△ 19,187
役務取引等収支	11,642	10,369	△ 1,273
その他信用事業収支	△ 73,730	△ 81,044	△ 7,314
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	306,873 (0.95)	279,099 (0.80)	△ 27,774 △ 0.15
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,274,290 (3.38)	1,214,689 (3.02)	△ 59,601 △ 0.36

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	30,362	394	1.30	32,393	374	1.15
うち預金	18,003	120	0.67	20,738	129	0.62
うち有価証券	5	0	1.46	0	0	0.00
うち貸出金	12,354	274	2.22	11,655	245	2.10
資金調達勘定	31,121	25	0.08	32,984	25	0.08
うち貯金・定積	31,079	25	0.08	32,957	25	0.08
うち借入金	42	0	0.41	27	0	0.44
総資金利ざや	—		1.21	—		1.07

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	27年度増減額	28年度増減額
受取利息	△ 17	△ 19
うち預金	12	10
有価証券	0	0
貸出金	△ 29	△ 29
支払利息	1	0
うち貯金	1	0
借入金	0	0
差引	△ 18	△ 19

注：増減額は前年度対比

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	27年度			28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	30,362	394	1.30	32,393	374	1.15
うち預金	18,003	120	0.67	20,738	129	0.62
うち有価証券	5	0	1.46	0	0	0.00
うち貸出金	12,354	274	2.22	11,655	245	2.10
資金調達勘定	31,121	25	0.08	32,984	25	0.08
うち貯金・定積	31,079	25	0.08	32,957	25	0.08
うち借入金	42	0	0.41	27	0	0.44
総資金利ざや	—		1.21	—		1.07

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	27年度増減額	28年度増減額
受取利息	△ 17	△ 19
うち預金	12	10
有価証券	0	0
貸出金	△ 29	△ 29
支払利息	1	0
うち貯金	1	0
借入金	0	0
差引	△ 18	△ 19

注：増減額は前年度対比

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	増減
流動性貯金	13,109 (42.2)	14,295 (43.4)	1,186
定期性貯金	17,959 (57.8)	18,646 (56.6)	687
その他の貯金	11 (0.0)	15 (0.0)	4
計	31,079 (100.0)	32,956 (100.0)	1,877
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	31,079 (100.0)	32,956 (100.0)	1,877

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：() 内は構成比

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	増減
定期貯金	18,360 (100.0)	19,252 (100.0)	892
うち固定自由金利定期	18,354 (100.0)	19,246 (100.0)	892
変動自由金利定期	6 (0.0)	6 (0.0)	0

注1：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注3：() 内は構成比

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
手形貸付	372	391	19
証書貸付	11,510	10,757	△ 753
永久劣後	405	441	36
当座貸越	67	66	△ 1
割引手形	0	0	0
合計	12,354	11,655	△ 699

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	増減
固定金利貸出	4,177 (35.6)	4,297 (38.3)	120
変動金利貸出	7,553 (64.4)	6,926 (61.7)	△ 627
合計	11,730 (100.0)	11,223 (100.0)	△ 507

注：() 内は構成比

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
貯金等	352	345	△ 7
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	352	345	△ 7
農業信用基金協会保証	1,200	1,303	103
その他保証	1,857	2,173	316
計	3,057	3,476	419
信用用	8,420	7,493	△ 927
合計	11,829	11,314	△ 515

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	71	53	△ 18
その他担保物	0	0	0
計	71	53	△ 18
信用用	0	0	0
合計	71	53	△ 18

⑤ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	27年度	28年度	増減
近 代 化	139 (1.2)	247 (2.2)	108
そ の 他 制 度 資 金	115 (1.0)	101 (0.9)	△ 14
農 業 設 備	357 (3.0)	374 (3.3)	17
農 業 運 転	226 (1.9)	176 (1.6)	△ 50
事 業 設 備	4,710 (39.8)	4,275 (37.8)	△ 435
事 業 運 転	1,500 (12.7)	1,242 (11.0)	△ 258
住 宅 関 連	3,053 (25.8)	3,278 (29.0)	225
生 活 関 連	1,699 (14.4)	1,587 (14.0)	△ 112
そ の 他	29 (0.2)	30 (0.3)	1
合 計	11,831 (100.0)	11,314 (100.0)	△ 517

注：() 内は構成比

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	27年度	28年度	増 減
農業	2,700 (22.8)	2,578 (22.8)	△ 122
林業	12 (0.1)	12 (0.1)	0
水産業	0 (0.0)	13 (0.1)	13
製造業	234 (2.0)	270 (2.4)	36
鉱業	27 (0.2)	27 (0.2)	0
建設	455 (3.8)	456 (4.0)	1
不動産業	3,305 (27.9)	2,697 (23.8)	△ 608
電気・ガス・熱供給・水道業	33 (0.3)	35 (0.3)	2
運輸・通信業	70 (0.6)	67 (0.6)	△ 3
卸売・小売・飲食店	215 (1.8)	176 (1.6)	△ 39
サービス業	1,428 (12.1)	1,464 (12.9)	36
金融・保険業	485 (4.1)	484 (4.3)	△ 1
地方公共団体	0 (0.0)	0 (0.0)	0
その他	2,861 (24.2)	3,029 (26.8)	168
合計	11,831 (100.0)	11,314 (100.0)	△ 517

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	27年度	28年度	増減
農業			
穀作	28	36	8
野菜・園芸	626	607	△ 19
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	31	47	16
養蚕	0	0	0
その他農業	232	264	32
農業関連団体等	0	0	0
合計	917	954	37

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種類	27年度	28年度	増減
プロパー資金	731	674	△ 57
農業制度資金	186	281	95
農業近代化資金	139	247	108
その他制度資金	47	34	△ 13
合計	917	955	38

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種類	27年度	28年度	増減
日本政策金融公庫資金	25	19	△ 6
その他	6	3	△ 3
合計	31	22	△ 9

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	117	147	30
3カ月以上延滞債権額	5	0	△ 5
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	122	147	25

(注) 1 : 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

2 : 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

3 : 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

4 : 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

金融再生法に基づく信用事業債権額

(単位：百万円)

債 権 区 分	2 7 年度	2 8 年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	39	39
危険債権	78	107
要管理債権	5	0
小計(A)	121	146
保全額 (B)	120	142
うち担保	83	99
うち保証	4	0
うち引当	33	44
保全率(B/A)	99.17%	97.26%
正常債権	11,730	11,185
合計	11,851	11,331

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものであります。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	27年度				28年度				期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	47,435	44,371	-	47,435	44,371	44,371	41,819	-	41,819	
個別貸倒引当金	181,036	161,567	0	181,036	161,567	161,567	155,721	113	161,454	
									155,721	

⑫貸出金償却額の額

(単位:千円)

項目	27年度	28年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種類	件数	27年度		28年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	7	37	7	37
	金額	9,775	11,806	10,528	12,554
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	9	54	0	58
雜為替	件数	1	0	1	0
	金額	441	20	515	20
合計		件数	8	37	8
		金額	10,225	11,880	11,043
					12,632

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
国債	5	0	△ 5
地方債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	5	0	△ 5

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

平成27年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	10	0	0	0	0	0	0	10
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成28年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債権]

(単位：百万円)

	種類	27年度			28年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対 照表計 上額を 超える もの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が 貸借対 照表計 上額を 超えない もの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

(単位：百万円)

種類	27年度			28年度		
	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
時価が 貸借対 照表計 上額を 超える もの	株式	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
時価が 貸借対 照表計 上額を 超えない もの	株式	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

② 金銭の信託の時価情報

〔満期保有目的の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	27年度				28年度					
	貸借 対照 表計 上額	時価	差額	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超える もの	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超えない もの	貸借 対照 表計 上額	時価	差額	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超える もの	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超えない もの
満期保有目的の 金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔その他の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	27年度					28年度				
	貸借 対照 表計 上額	時価	差額	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超える もの	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超えない もの	貸借 対照 表計 上額	時価	差額	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超える もの	うち時価 が貸借対 照表計上 額を超えない もの
その他の 金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績等

(1) 長期共済保有高

(単位：百万円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,751	27,435	1,876	27,079
定期生命共済	33	936	13	840
養老生命共済	1,115	22,887	602	20,858
うちこども共済	232	5,333	182	5,200
医療共済	0	214	0	206
がん共済	0	17	0	15
定期医療	0	225	0	208
介護共済	184	363	36	397
建物更生共済	4,410	95,787	4,412	95,067
合計	7,493	147,864	6,939	144,670
年金共済	0	40	0	35

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えたれたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	2	14	3	16
がん共済	1	1	1	2
定期医療	0	1	0	1
合計	3	16	4	19

注1：金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	294	816	62	864
合計	294	816	62	864

注1：金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	27年度		28年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	34	380	22	384
年金開始後	0	68	0	73
合計	34	448	22	457

注1：金額は、年金額（利率変動型年金にあっては最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	27年度	28年度
火災共済	10,334,450	10,302,290
傷害共済	13,980,000	11,916,500
定期定額共済	0	0
合計	24,314,450	22,218,790
自動車共済	253,271	255,003
自賠責共済	29,507	29,227
個人賠償共済	329	421
合計	283,107	284,651

注1：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

3. その他事業実績

(1) 購買事業

(単位：千円)

区分	27年度		28年度	
	供給高	購買手数料	供給高	購買手数料
生産資材	肥料	693,333	73,827	671,413
	農薬	502,700	49,748	497,180
	飼料	97,403	5,249	92,106
	種苗	198,265	18,709	228,662
	温床資材	67,708	6,214	65,542
	包装資材	270,748	25,837	251,752
	その他資材	132,302	12,567	207,519
合計		1,962,459	192,151	2,014,174
				185,891

(2) 販売事業

(単位：千円)

区分	27年度		28年度	
	販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米	567,300	17,496	505,133	15,103
なたね	0	0	0	0
雑穀	7,054	212	4,706	141
小計	574,354	17,708	509,839	15,244
長芋	2,153,192	64,596	2,338,648	70,159
人参	908,634	27,259	1,209,535	36,286
馬鈴薯	262,221	7,866	266,624	7,999
大根	396,786	11,903	392,096	11,763
ごぼう	1,456,433	43,693	1,694,430	50,833
にんにく	1,957,709	58,731	2,015,694	60,471
予冷野菜	114,752	3,443	107,709	3,231
温室野菜	45,420	1,363	31,756	953
その他野菜	90,000	2,700	76,090	2,283
小計	7,385,147	221,554	8,132,582	243,978
花卉・花木	723	22	742	22
小計	723	22	742	22
販売事業計 ①	7,960,224	239,284	8,643,163	259,244
鶏卵	723,800	668	651,717	670
生乳	301,060	4,138	294,853	4,062
生畜(牛)	187,485	3,694	218,706	3,938
仔豚市場	204,387	6,132	147,979	4,439
畜産事業計 ②	1,416,732	14,632	1,313,255	13,109
合計 ①+②	9,376,956	253,916	9,956,418	272,353

(3) 保管事業

(単位：千円)

項目	27年度		28年度	
	金額	金額	金額	金額
収益	保管料	21,158	18,045	
	検査手数料	3,419	2,963	
	その他の収益	7,055	6,228	
	計 ①	31,632	27,236	
費用	保管労務費	2,234	2,947	
	その他の費用	6,534	5,504	
	計 ②	8,768	8,451	
差引損益 ①-②	22,864	18,785		

(4) 加工事業 (単位:千円)

項目	27年度	28年度
	金額	金額
収益①	309,318	312,478
費用②	265,944	270,916
差引損益 ①-②	43,374	41,562

(5) 利用事業 (単位:千円)

項目	27年度	28年度
	金額	金額
収益①	687,874	644,961
費用②	559,889	545,954
差引損益 ①-②	127,985	99,007

(6) 宅地等供給事業 (単位:千円)

項目	27年度	28年度
	金額	金額
収益	土地	0
	建物	0
	宅地等管理	62
	雑収入	0
	計 ①	62
費用		62
	計 ②	130
差引損益 ①-②		△ 68

(7) 指導事業 (単位:千円)

項目	27年度	28年度
	金額	金額
収入	賦課金	0
	指導補助金	902
	実費収入	921
	計 ①	1,823
支出	農業経営改善費	28,242
	生活文化事業費	3,334
	教育情報費	5,291
	計 ②	36,867
差引損益 ①-②		△ 55,622

(8) その他事業(労働保険事務組合)

(単位:千円)

項目	27年度	28年度
	金額	金額
収益①	1,588	1,625
費用②	957	952
差引損益 ①-②	631	673

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位 : %)

項目	27年度	28年度	増減
総資産経常利益率	0.54	0.48	△ 0.06
資本経常利益率	7.75	6.96	△ 0.78
総資産当期純利益率	0.44	0.39	△ 0.05
資本当期純利益率	6.31	5.63	△ 0.68

2. 貯貸率・貯証率

(単位 : %)

		27年度	28年度	増減
貯貸率	期末	37.12	32.88	△ 4.24
	期中平均	39.75	35.37	△ 4.38
貯証率	期末	0.00	0.00	0.00
	期中平均	0.00	0.00	0.00

○職員一人当たり指標

(単位 : 千円)

項目	27年度	28年度
信用事業	貯金残高	282,070
	貸出金残高	104,705
共済事業	長期共済保有高	1,308,871
経済事業	購買品供給高	17,366
	販売品販売高	82,982

○一店舗当たり指標

(単位 : 千円)

項目	27年度	28年度
貯金残高	15,936,948	17,207,404
貸出金残高	5,915,837	5,827,670
長期共済保有高	73,951,252	72,352,300
購買品供給高	981,230	1,007,088
販売品販売高	4,688,478	4,978,209

注記 ○信用事業他各事業を本支店の2店舗とした。人員は年度末正・臨時職員数とした。

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目		27年度		28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目					
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,792,296			2,931,316	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,799,073			1,796,287	
うち、再評価積立金の額	0			0	
うち、利益剰余金の額	1,090,620			1,200,264	
うち、外部流出予定額(△)	△ 52,500			△ 45,314	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 44,896			△ 19,921	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,371			41,819	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44,371			41,819	
うち、適格引当金コア資本算入額	0			0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0			0	
うち、回転出資金の額	0			0	
うち、上記以外に該当するものの額	0			0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0			0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0			0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	2,836,667			2,973,136	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	518	776	573	382	
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	518	776	573	382	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0	
適格引当金不足	0	0	0	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0	
前払年金費用の額	0	0	0	0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0	

コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	518	776	573	382
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,836,149		2,972,563	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	17,536,785		18,483,101	
資産（オン・バランス）項目	17,466,061		18,429,613	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,588,985		△ 794,499	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されたことになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの）を除く。）に係るもの額	776		382	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されたことになったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されたことになったものの額のうち、前払年金費用に係るもの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,589,762		△ 794,881	
オフ・バランス項目	70,725		53,489	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0		0	
中央清算機関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,163,741		2,092,025	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーションル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	19,700,526		20,575,126	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.39%		14.44%	

(注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあては標準的手法、適格金融資産担保の適用について信託リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	27年度			28年度		
	エクspoージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクspoージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関 向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金 融商品取引業社向け	19,980,121	3,996,024	159,841	23,442,914	4,688,583	187,543
法人等向け	760,000	749,306	29,972	933,558	924,404	36,976
中小企業等向け及び 個人向け	910,840	593,595	23,744	855,074	560,323	22,413
抵当権付住宅ローン	5,162,605	1,795,125	71,805	4,591,378	1,597,048	63,882
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	262,590	112,898	4,516	286,849	175,794	7,032
取立未済手形	2,759	0	0	3,021	604	24
信用保証協会等保証付	1,202,749	117,089	4,684	1,304,884	127,334	5,093
共済約款貸付	51,616	0	0	59,626	0	0
出資等	256,655	256,655	10,266	256,655	256,655	10,266
他の金融機関等の対象 資本調達手段	1,805,772	4,514,429	180,577	1,804,772	4,514,429	180,577
特定項目のうち調整項目 に算入されないもの	78,301	195,752	7,830	75,101	187,752	7,510
複数の資産を裏付とする 資産(所謂ファンド)のう ち、個々の資産の把握が 困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセット の額に算入・不算入となるも の	0	△ 1,588,985	△ 63,559	0	△ 794,499	△ 31,780
上記以外	7,469,838	6,794,897	271,796	6,833,615	6,244,674	249,787
標準的手法を適用するエク spoージャー別計	37,943,846	17,536,785	701,471	40,448,556	18,483,101	739,324
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関連エクス spoージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合 計額	37,943,846	17,536,785	701,471	40,448,556	18,483,101	739,324
オペレーションル・リスクに 対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除した額		所要自己資本額	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除した額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	2,163,741		86,550	2,092,025		83,681
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計		所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
	19,700,526		788,021	20,575,126		823,005

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付け等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポートジャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートジャーの期末残高

(単位:千円)

		27年度				28年度				三月以上延滞エクスポートジャー
		信用リスクに関するエクスポートジャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポートジャー	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ取引	
国 内	37,943,846	11,958,480	0	0	262,590	40,448,445	11,423,956	0	0	286,849
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 人	農業	217,309	217,309	0	0	0	213,756	213,756	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	111,442	111,442	0	0	0	107,174	107,174	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	628,317	628,317	0	0	0	506,831	506,831	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	641	641	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	20,413,408	441,062	0	0	0	23,880,632	441,062	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	296,906	296,906	0	0	0	280,688	280,688	0	0
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	7,824	7,824	0	0	0	211,329	211,329	0	0	0
個 人	10,292,891	10,184,254	0	0	218,598	9,696,313	9,609,628	0	0	245,058
その他	5,975,108	70,725	0	0	43,992	5,551,723	53,489	0	0	41,791
業種別残高計	37,943,846	11,958,480	0	0	262,590	40,448,445	11,423,956	0	0	286,849
1年以下	20,688,909	716,563	0	0	24,132,695	893,175	0	0	0	
1年超3年以下	692,322	692,322	0	0	715,867	515,817	0	0	0	
3年超5年以下	715,363	715,363	0	0	723,981	723,981	0	0	0	
5年超7年以下	832,455	832,455	0	0	1,363,954	1,363,954	0	0	0	
7年超10年以下	2,236,980	2,236,980	0	0	1,425,396	1,425,396	0	0	0	
10年超	6,303,771	6,303,771	0	0	6,104,009	6,104,009	0	0	0	
期限の定めのないもの	6,474,046	461,026	0	0	5,982,543	397,624	0	0	0	
残存期間別残高計	37,943,846	11,958,480	0	0	40,448,445	11,423,956	0	0	0	

(3) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		27年度			28年度		
		リスクウェイト	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残 高	0%	0	456	456	0	351	351
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,171	1,171	0	1,273	1,273
	20%	0	19,983	19,983	0	23,446	23,446
	35%	0	5,129	5,129	0	4,563	4,563
	50%	0	176	176	0	161	161
	75%	0	791	791	0	747	747
	100%	0	7,837	7,837	0	7,459	7,459
	150%	0	1,640	1,640	0	99	99
	200%	0	0	0	0	1,590	1,590
	250%	0	294	294	0	291	291
	その他	0	1	1	0	1	1
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	37,478	37,478	0	39,981	39,981

(注)

1、信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2、「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証」「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートージャーの額

(単位:千円)

区分	27年度			28年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	10,120	0	0	8,580	0	0
中小企業等向け及び個人向け	62,618	2,210	0	49,898	2,380	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	3,000	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	250,000	190	0	253,000	0	0
合計	322,738	2,400	0	314,478	2,380	0

(注)

1. 「エクスポートージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートージャーのことです。

3. 「証券化(証券化エクスポートージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,621,365	1,621,365	1,621,365	1,621,365
合計	1,621,365	1,621,365	1,621,365	1,621,365

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

	27年度			28年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等) (単位:千円)

	27年度		28年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位:千円)

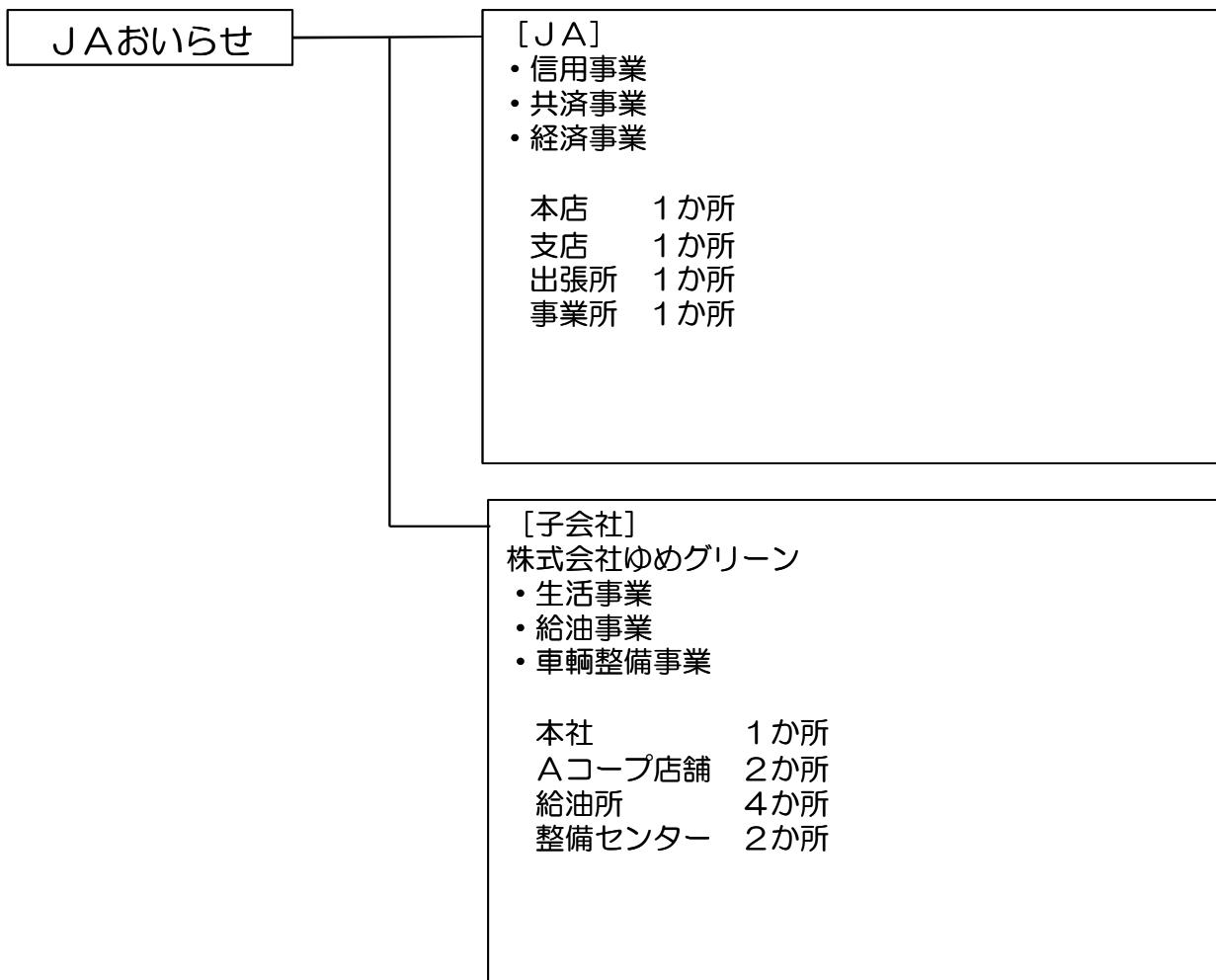
	27年度		28年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

VI 連結状況

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

JAおいらせのグループは、当JA、子会社 株式会社ゆめグリーンで構成されています。このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 ゆめグリーン	青森県上北郡六戸町大字大落瀬 字後田19番地20	生活事業 給油事業 車輌整備事業	平成22年 10月7日	90,000	100	0

(3) 連結事業概況（平成28年度）

◆連結事業の概況

① 事業の概況

平成27年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益6,137百万円、連結当期剰余金1,730百万円、連結純資産3,050百万円、連結総資産40,308百万円で、連結自己資本比率は13.98%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社 ゆめグリーン

平成28年度は、JAおいらせと連携し、店舗・燃料事業の売上高で1,953百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は12百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常利益	6,849,214	6,863,315	5,955,024	6,052,191	6,137,389
信用事業収益	446,394	455,681	426,918	410,035	389,122
共済事業収益	275,408	260,914	262,931	276,211	270,532
農業関連事業収益	3,882,683	4,081,926	3,426,486	3,924,919	4,089,231
その他	2,244,729	2,064,794	1,838,689	1,441,026	1,388,504
連結経常利益	168,754	111,361	66,572	232,007	214,838
連結当期剰余金	156,344	64,347	46,154	185,446	173,450
連結純資産額	2,748,566	2,742,819	2,775,894	2,906,989	3,050,128
連結総資産額	35,465,232	35,496,502	35,977,705	37,802,515	40,308,837
連結自己資本比率	15.05	15.12	14.76	14.04	13.98

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示（バーゼルII）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産			負債及び純資産			
科目	金額		科目	金額		
	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)		27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)	
(資産の部)						
1. 信用事業資産	32,241,527	34,839,524	1. 信用事業負債	31,900,951	34,328,058	
(1) 現金及び預金	20,392,444	23,741,097	(1) 賀金	31,745,460	34,216,924	
(2) 有価証券	0	0	(2) 譲渡性賀金	0	0	
(3) 貸出金	11,823,854	11,103,387	(3) 借入金	30,825	22,039	
(4) その他の信用事業資産	26,252	22,573	(4) その他の信用事業負債	53,941	35,606	
(5) 債務保証見返	70,725	53,489	(5) 債務保証	70,725	53,489	
(6) 貸倒引当金（控除）	△ 71,748	△ 81,022	2. 共済事業負債	574,557	330,020	
2. 共済事業資産	52,121	59,540	(1) 共済借入金	51,616	58,981	
(1) 共済貸付金	51,616	58,981	(2) 共済資金	413,348	161,446	
(2) その他の共済事業資産	683	761	(3) その他の共済事業負債	109,592	109,593	
(3) 貸倒引当金（控除）	△ 178	△ 202	3. 経済事業負債	1,865,301	2,124,872	
3. 経済事業資産	2,253,576	2,048,228	(1) 支払手形及び経済事業未払金	546,528	648,318	
(1) 受取手形及び経済事業未収金	876,401	937,057	(2) その他の経済事業負債	1,318,773	1,476,554	
(2) 経済受託債権	667,667	481,636	4. 設備借入金	0	0	
(3) 棚卸資産	451,455	422,839	5. 雜負債	206,577	173,435	
(4) その他の経済事業資産	347,507	280,998	(1) 未払法人税等	30,155	31,068	
(5) 貸倒引当金（控除）	△ 89,454	△ 74,302	(2) リース債務	0	0	
4. 雜資産	59,616	58,594	(3) 資産除去債務	2,660	2,660	
5. 固定資産	1,585,344	1,695,672	(4) その他の負債	173,762	139,707	
(1) 有形固定資産	1,582,491	1,693,575	6. 諸引当金	348,141	302,324	
建物	2,911,087	2,988,241	(1) 賞与引当金	40,164	32,936	
機械装置	740,412	782,928	(2) 退職給付に係る負債	307,977	269,388	
土地	470,692	470,692	(3) 役員退職慰労引当金	0	0	
リース資産	0	0	7. 繰延税金負債	0	0	
建設仮勘定	4,079	0	8. 再評価にかかる繰延税金負債	0	0	
その他の有形固定資産	1,114,381	1,189,502	9. 特別勘定引当金	0	0	
減価償却累計額（控除）	△ 3,658,160	△ 3,737,788	負債の部合計	34,895,529	37,258,709	
(2) 無形固定資産	2,853	2,097	(純資産の部)			
リース資産	0	0	1. 組合員資本	2,906,989	3,050,128	
その他の無形固定資産	2,853	2,097	(1) 出資金	1,799,073	1,796,287	
6. 外部出資	1,532,525	1,532,544	(2) 資本準備金	0	0	
(1) 外部出資	1,532,525	1,532,544	(3) 利益剰余金	1,152,812	1,273,762	
(2) 外部出資等損失引当金（控除）	0	0	(4) 分配未済持分	△ 44,896	△ 19,921	
7. 繰延税金資産	77,806	74,735	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0	
8. 再評価にかかる繰延税金資産	0	0	純資産の部合計	2,906,989	3,050,128	
9. 繰延資産	0	0				
10. 特別勘定	0	0				
資産の部合計	37,802,516	40,308,837	負債及び純資産の部合計	37,802,518	40,308,837	

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金額		科 目	金額	
	27年度 (自平成27年3月31日 至平成28年3月31日)	28年度 (自平成28年3月31日 至平成29年3月31日)		27年度 (自平成27年3月31日 至平成28年3月31日)	28年度 (自平成28年3月31日 至平成29年3月31日)
1. 事業総利益	1,622,889	1,577,928	(7)販売事業収益	360,538	394,058
(1)信用事業利益	410,035	389,122	販売手数料	244,553	262,372
資金運用収益	394,363	375,046	その他の収益	115,985	131,686
(うち預金利息)	105,106	117,287	(8)販売事業費用	49,577	51,993
(うち有価証券利息)	77	0	販売費	49,577	51,993
(うち貸出金利息)	273,797	244,769	(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うちその他受入利息)	15,383	12,990	(うち貸倒引当金戻入益)	△ 2,541	△ 705
役務取引等収益	11,805	10,380	販売事業総利益	310,961	342,065
その他事業直接収益	0	0	(9)その他事業収益	1,029,650	994,446
その他経常収益	3,867	3,696	(10)その他事業費用	857,623	874,649
(2)信用事業費用	101,192	111,976	その他事業総利益	172,027	119,797
資金調達費用	25,402	25,272	2. 事業管理費	1,433,801	1,414,261
(うち貯金利息)	25,195	25,125	(1)人件費	1,043,375	1,023,794
(うち給付補填備金繰入)	35	27	(2)その他事業管理費	390,426	390,467
(うち譲渡性貯金利息)	0	0	事業利益	189,088	163,667
(うち借入金利息)	172	120	3. 事業外収益	50,838	58,701
(うちその他支払利息)	0	0	(1)受取雑利息	4,958	1,530
役務取引費用	2,704	2,789	(2)受取出資配当金	16,053	15,028
その他事業直接費用	0	0	(3)賃貸料	1,505	1,490
その他経常費用	73,086	83,915	(4)貸倒引当金戻入	5,797	2,544
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	(5)雑収入他	22,525	38,109
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 3,652	9,386	4. 事業外費用	7,919	7,530
(うち貸出金償却)	0	0	(1)寄付金	280	80
信用事業総利益	308,843	277,146	(2)雑損失	3,798	4,586
(3)共済事業収益	276,211	270,532	(3)支払雑利息	3,841	2,864
共済付加収入	259,759	253,660	(4)事業外貸倒引当	0	0
共済貸付金利息	1,282	1,365	経常利益	232,007	214,838
その他の収益	15,170	15,507	5. 特別利益	0	0
(4)共済事業費用	24,845	24,825	(1)固定資産処分益	0	0
共済借入金利息	1,282	1,365	(2)一般補助金	0	0
共済推進費	11,192	12,019	(3)その他の特別利益	0	0
共済保全費	7,881	6,738	6. 特別損失	1,916	1,348
その他の費用	4,490	4,703	(1)固定資産処分損	1,916	1,348
(うち貸倒引当金繰入額)	0	24	(2)固定資産圧縮損	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 8	0	税金等調整前当期利益	230,091	213,490
共済事業総利益	251,366	245,707	法人税・住民税及び事業税	36,028	36,969
(5)購買事業収益	3,924,919	4,089,231	法人税等調整額	8,617	3,071
購買品供給高	3,761,743	3,931,123	法人税等合計	44,645	40,040
その他の収益	163,176	158,108	当期剰余金	185,446	173,451
(6)購買事業費用	3,345,227	3,496,018	当期首繰越剰余金	78,366	100,861
購買品供給原価	3,240,177	3,400,807	土地再評価差額金	0	0
購買供給費	69,684	65,922	積立金取崩額	0	0
その他の費用	35,366	29,289			
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 10,534	△ 14,446			
購買事業総利益	579,692	593,213	当期末処分剰余金	263,812	274,312

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

第16年度 [28年 4月 1日から
29年 3月31日まで]

[間接法により表示する場合]

(単位：千円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	213,491
減価償却費	108,127
減損損失	0
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,854
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 7,228
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 38,589
信用事業資金運用収益	△ 362,056
信用事業資金調達費用	25,272
共済貸付金利息	△ 1,365
共済借入金利息	1,365
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 16,558
支払雑利息	2,864
有価証券関係損益（△は益）	0
固定資産売却損益（△は益）	1,348
固定資産除却損	23,132
持分法による投資損益（△は益）	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増（△）減	720,467
預金の純増（△）減	△ 2,442,000
貯金の純増減（△）	2,471,464
信用事業借入金の純増減（△）	△ 8,786
その他の信用事業資産の純増減	16,974
その他の信用事業負債の純増減	△ 44,924
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増（△）減	△ 7,365
共済借入金の純増減（△）	7,365
共済資金の純増減（△）	△ 251,902
未経過共済付加収入の純増減（△）	△ 10
その他の共済事業資産の純増（△）減	△ 68
その他の共済事業負債の純増減（△）	0
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減	△ 60,656
経済受託債権の純増（△）減	186,031
棚卸資産の純増（△）減	28,616
支払手形及び経済事業未払金の純増減（△）	101,790
経済受託債務の純増減（△）	167,892
その他の経済事業資産の純増（△）減	66,509
その他の経済事業負債の純増減（△）	△ 10,111
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増（△）減	1,022
その他の負債の純増減（△）	29,355
未払消費税等の増減額（△）	△ 73,027
信用事業資金運用による収入	365,881
信用事業資金調達による支出	△ 15,803
共済貸付金利息による収入	1,355
共済借入金利息による支出	△ 1,354
事業分量配当金の支払額	△ 31,450
小計	1,161,214

雑利息及び出資配当金の受取額	16,558
雑利息の支払額	△ 2,864
法人税等の支払額	△ 36,056
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	0
補助金の受入れによる収入	0
固定資産の取得による支出	△ 241,659
固定資産の売却による収入	△ 1,276
外部出資による支出	△ 19
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,954
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
設備借入金の返済による支出	0
出資の増額による収入	93,852
出資の払戻しによる支出	△ 96,638
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 10,304
持分の譲渡による収入	44,896
出資配当金の支払額	△ 21,051
非支配株主への配当支払金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,755
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	906,653
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,692,444
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,599,097

(8) 連結注記表（H28年度）

1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等・・・・・・・ 1社
株式会社 ゆめグリーン

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

(9) 連結剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	27年度	28年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	999,508	1,152,812
2. 利益剰余金増加高	185,446	173,451
当期剰余金	185,446	173,451
3. 利益剰余金減少高	32,142	52,501
配当金	32,142	52,501
4. 利益剰余金期末残高	1,152,812	1,273,762

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	27年度	28年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	117	147	30
3カ月以上延滞債権額	5	0	△5
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	122	147	25

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注3：3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区分	項目	27年度	28年度
信用事業	事業収益	412,577	391,900
	経常利益	120,688	89,721
	資産の額	32,241,527	34,839,524
共済事業	事業収益	276,329	270,532
	経常利益	49,832	84,118
	資産の額	52,121	59,540
農業関連事業	事業収益	3,524,827	3,560,996
	経常収益	241,302	245,263
	資産の額	2,253,576	2,048,228
その他事業	事業収益	1,845,068	1,954,810
	経常利益	18,638	15,632
	資産の額	294,712	566,489
計	事業収益	6,058,801	6,178,238
	経常利益	430,460	434,734
	資産の額	34,841,936	37,513,781

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成29年3月末における自己資本比率は、13.98%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	おいらせ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	1,796百万円 (前年度1,799百万円)

当JAグループは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別 の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	当期末 経過措置による不算入額	前期末 経過措置による不算入額		
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,004,815		2,854,488	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,796,287		1,799,073	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,273,762		1,152,812	
うち、外部流出予定額(△)	△ 45,314		△ 52,500	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 19,921		△ 44,896	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	41,819		44,371	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	41,819		44,371	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,046,634		2,898,859	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	910	607	825	1,238
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	910	607	825	1,238
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0		0	0
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	910	607	825	1,238

自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	3,045,724	△	2,898,034
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	19,042,618	△	17,831,030
資産(オン・バランス)項目	18,989,129	△	17,760,305
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 794,274	△	△ 1,588,523
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービスリング・ライツに係るもの)を除く。)に係るもの	607	△	1,238
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの	0	△	0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るもの	0	△	0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートページャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	0	△	0
うち、上記以外に該当するものの額	△ 794,881	△	△ 1,589,761
オフ・バランス項目	53,489	△	70,725
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	△	0
中央清算機関関連エクスポートページャーに係る信用リスク・アセットの額	0	△	0
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,739,072	△	2,807,421
信用リスク・アセット調整額	0	△	0
オペレーションル・リスク相当額調整額	0	△	0
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	21,781,690	△	20,538,451
自己資本比率	13.98%	△	14.04%
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.98%	△	14.04%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成27年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用について信託リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2)自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	27年度			28年度		
	エクスボージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスボージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業社向け	19,980,121	3,996,024	159,841	23,444,654	4,688,931	187,557
法人等向け	760,000	749,306	29,972	933,558	924,404	36,976
中小企業等向け及び個人向け	910,840	593,595	23,744	855,074	560,323	22,413
抵当権付住宅ローン	5,162,605	1,795,125	71,805	4,591,378	1,597,048	63,882
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	262,590	112,898	4,516	286,849	175,794	7,032
取立未済手形	0	0	0	3,021	604	24
信用保証協会等保証付	1,202,749	117,089	4,684	1,304,884	127,334	5,093
共済約款貸付	51,616	0	0	58,981	0	0
出資等	223,865	223,865	8,955	256,785	256,785	10,271
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,805,772	4,514,429	180,577	1,805,772	4,514,429	180,577
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	78,595	196,487	7,859	75,316	188,290	7,532
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 1,588,523	△ 63,541	0	△ 794,274	△ 31,771
上記以外	7,799,036	7,120,735	284,829	7,398,100	6,802,950	272,118
標準的手法を適用するエクスボージャー別計	38,237,789	17,831,030	713,241	41,014,372	19,042,618	761,705
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関連エクスボージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	38,237,789	17,831,030	713,241	41,014,372	19,042,618	761,705
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーションル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額	オペレーションル・リスク相当額を8%で除した額	所要自己資本額		
	a	$b=a \times 4\%$	a	$b=a \times 4\%$		
	2,807,421	112,297	2,739,072	109,563		
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額		
	a	$b=a \times 4\%$	a	$b=a \times 4\%$		
	20,638,451	825,538	21,781,690	871,268		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスボージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスボージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスボージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスボージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスボージャー、重要な出資のエクスボージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスボージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスボージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当JAグループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼各付を使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポートジャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上

延滞エクスポートジャーの期末残高

(単位:千円)

		27年度				28年度				三月以上 延滞エク スポート ジャー
		信用リスク に関する エクスポート ジャーの 残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバティ ブ取引	三月以上 延滞エク スポート ジャーの 残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバティ ブ取引	
国 内	38,237,789	11,958,480	0	0	262,590	41,014,372	11,423,956	0	0	286,849
国 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法 人	農業	217,309	217,309	0	0	0	213,756	213,756	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	111,442	111,442	0	0	0	107,174	107,174	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	628,317	628,317	0	0	0	506,831	506,831	0	0
	電気・ガス・熱供 給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	641	641	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	20,413,408	441,062	0	0	0	23,880,632	441,062	0	0
	卸売・小売・飲食・ サービス業	296,906	296,906	0	0	0	280,688	280,688	0	0
日本国政府・地方 公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	7,824	7,824	0	0	0	211,329	211,329	0	0	0
個 人	10,292,891	10,184,254	0	0	218,598	9,696,313	9,609,628	0	0	
その他の	6,269,052	70,725	0	0	0	6,117,649	53,489	0	0	0
業種別残高計	38,237,789	11,958,480	0	0	218,598	41,014,372	11,423,956	0	0	0
1年以下	20,688,909	716,563	0	0	24,132,695	893,175	0	0		
1年超3年以下	692,322	692,322	0	0	715,867	515,817	0	0		
3年超5年以下	715,363	715,363	0	0	723,981	723,981	0	0		
5年超7年以下	832,455	832,455	0	0	1,363,954	1,363,954	0	0		
7年超10年以下	2,236,980	2,236,980	0	0	1,425,396	1,425,396	0	0		
10年超	6,303,771	6,303,771	0	0	6,104,009	6,104,009	0	0		
期限の定めのないもの	6,767,989	461,026	0	0	6,548,470	397,624	0	0		
残存期間別残高計	38,237,789	11,958,480	0	0	41,014,372	11,423,956	0	0		

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	27年度				28年度				期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	47,435	44,371	-	47,435	44,371	44,371	41,819	-	44,371	41,819
個別貸倒引当金	181,036	161,567	0	181,036	161,567	161,567	155,721	113	161,454	155,721

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位:千円)

区分	27年度					28年度					期末残高	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金 償却	期首残高	期中増加額	期中減少額			
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	181,036	161,567	0	181,036	161,567		161,567	155,721	113	161,454	155,721	
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	181,036	161,567	0	181,036	161,567		161,567	155,721	113	161,454	155,721	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人		181,036	161,567	0	181,036	161,567	0	161,567	155,721	113	161,454	155,721
合計		181,036	161,567	0	181,036	161,567	0	161,567	155,721	113	161,454	155,721

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		27年度			28年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	0%	0	457	457	0	357	357
	2%	0	0	0	0	0	0
	4%	0	0	0	0	0	0
	10%	0	1,171	1,171	0	1,273	1,273
	20%	0	19,983	19,983	0	23,448	23,448
	35%	0	5,129	5,129	0	4,563	4,563
	50%	0	176	176	0	161	161
	75%	0	791	791	0	747	747
	100%	0	8,131	8,131	0	8,018	8,018
	150%	0	1,639	1,639	0	99	99
	200%	0	0	0	0	1,590	1,590
	250%	0	295	295	0	291	291
その他		0	1	1	0	1	1
リスク・ウェイト1250%		0	0	0	0	0	0
合 計		0	37,773	37,773	0	40,548	40,548

(注)

- 1、信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2、「格付あり」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には エクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p8)をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位:千円)

区分	27年度			28年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	10,120	0	0	8,580	0	0
中小企業等向け及び個人向け	62,618	2,210	0	49,898	2,380	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	3,000	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	250,000	190	0	253,000	0	0
合計	322,738	2,400	0	314,478	2,380	0

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートのことです。
- 「証券化(証券化エクスポート)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p. 6)をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p61)をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位:千円)

	27年度		28年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,588,575	1,588,575	1,532,544	1,532,544
合計	1,588,575	1,588,575	1,532,544	1,532,544

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位:千円)

	27年度			28年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
	0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

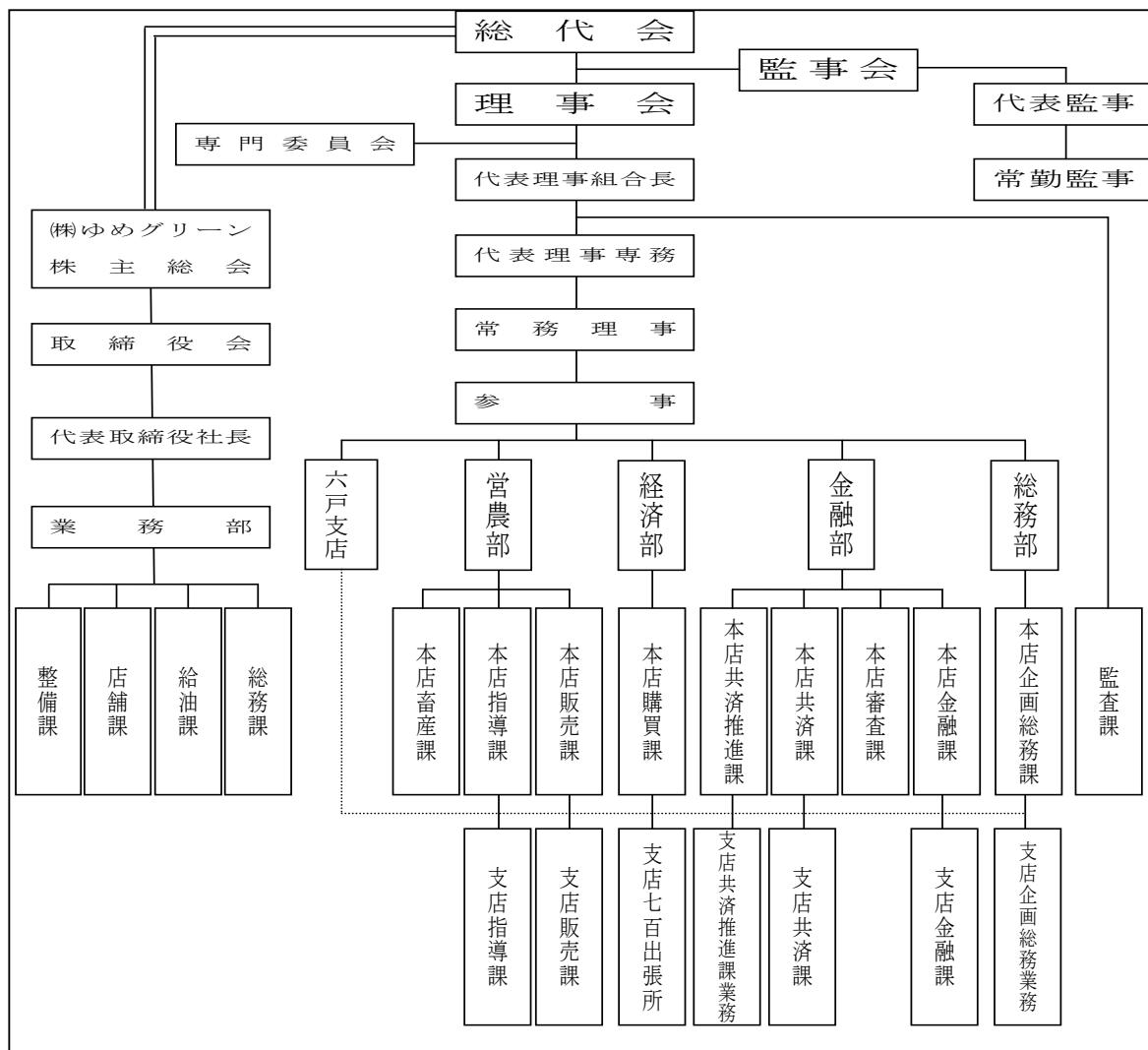
⑤連結貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:千円)

27年度		28年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

【JAの概要】

1. 組織機構図



2. 役員一覧

(平成29年3月現在)

役 員	氏 名	代表権の 有無	役 員	氏 名	代表権の 有無
代表理事組合長	沖澤 繁弥	有	同	赤石 義昭	無
代表理事専務	種市 利雄	有	同	新山 秀男	無
常務理事	野崎 正明	無	同	長谷 照子	無
理 事	千葉 勝雄	無	同	富田 玲子	無
同	根岸 金雄	無	代表監事	宮古 敏美	—
同	山本 英雄	無	常勤監事	岡田 良平	—
同	大塚 誠次	無	監事	角 石二郎	—
同	坂岡 直哉	無	同	濱田 廣司	—
同	畠山 俊美	無			

3. 組合員数

(単位:人、団体)

区 分	27年度末	28年度末	増 減
正組合員数	2,088	2,061	△ 27
個人	2,071	2,043	△ 28
法人	17	18	1
准組合員数	1,542	1,535	△ 7
個人	1,495	1,489	△ 6
法人	47	46	△ 1
合 計	3,630	3,596	△ 34

4. 組合員組織の状況 (単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員
青年部	木村 透	75
女性部	富田 玲子	236
やさい推進委員会	浦田 秀人	623
野菜価格安定共助会	沖澤 繁弥	623
酪農部会	馬場 新音	8
肉牛部会	川嶋 敏明	30
せせらぎの会	山本 政義	304
年金友の会（本店）	前田 武義	1,152
年金友の会（支店）	伊沢 義隆	1,219
三沢市農業青色申告会	織笠 義信	46
農業青色申告会	古里 進	58
農業後継者の会	四木 誠	16

5. 特定信用事業代理業者の状況 (平成29年3月現在)

区分	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		

6. 地区一覧

三沢市・・・・・三沢市全域
六戸町・・・・・六戸町全域
おいらせ町・・・一川目・二川目の区域

7. 沿革・あゆみ

	三沢市農業協同組合	六戸町農業協同組合
S23.04	大三沢町農協発足	
S33.09	市制に伴う名称変更 三沢市農協へ	
S38.02		六戸町農協、古間木農協、七百農協が合併して六戸町農協発足
S39.09	三川目農協を吸収合併	
S43.03	北三沢開拓農協を吸収合併	
H13.04	三沢市農協、六戸町農協が合併しておいらせ農協発足	

8. 店舗等のご案内

J Aおいらせ

(平成29年3月現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	三沢市大字三沢字堀口16-7	0176-54-2211	ATM 1台
支店	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-3101	
北部事業所	三沢市谷地頭2丁目559-1	0176-59-3621	ATM 1台
七百出張所	六戸町大字折茂字上折茂67	0176-55-2029	ATM 1台
小松ヶ丘事業所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-53-2121	ATM 1台
購買資材庫	三沢市大字三沢字堀口17-441	0176-54-3421	

(店舗外ATM設置台数 3台)

設置場所	住所	ATM 設置台数
三沢市立病院	三沢市大字三沢字堀口164-65	ATM 1台
六戸町役場	六戸町大字犬落瀬字前谷地60	ATM 1台
株ゆめグリーン 本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	ATM 1台

株式会社 ゆめグリーン

店舗名	住所	電話番号	
本社	六戸町大字犬落瀬字後田19-20	0176-55-5220	/
Aコープみさわ店	三沢市大字三沢字堀口17-91	0176-54-2665	/
Aコープ六戸店	六戸町大字犬落瀬字後田19-8	0176-55-3030	/
三沢自動車整備センター	三沢市大字三沢字山ノ神11-12	0176-54-2701	/
六戸自動車整備センター	六戸町大字犬落瀬字柴山2-62	0176-55-4690	/
三沢給油所	三沢市大字三沢字堀口17-53	0176-54-3381	/
北部給油所	三沢市谷地頭2丁目559	0176-59-3380	/
六戸給油所	六戸町大字犬落瀬字前谷地6-1	0176-55-4608	/
小松ヶ丘給油所	六戸町小松ヶ丘1丁目77-40	0176-57-4181	/